



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 平田機工株式会社

上場取引所 東

コード番号 6258 URL <http://www.hirata.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長兼IR・広報担当 (氏名) 藤本 靖博

TEL 096-272-5558

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	94,163	16.9	9,371	13.6	9,247	15.0	6,666	13.2
29年3月期	80,542	51.8	8,247	182.0	8,039	184.5	5,891	243.9

(注) 包括利益 30年3月期 6,934百万円 (9.5%) 29年3月期 6,333百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	640.73	640.30	18.2	10.0	10.0
29年3月期	624.39		24.3	10.9	10.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	95,903	46,582	48.1	4,318.40
29年3月期	88,246	27,571	30.9	2,886.08

(参考) 自己資本 30年3月期 46,091百万円 29年3月期 27,231百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,932	4,425	6,990	8,923
29年3月期	5,862	1,445	8,152	8,311

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		100.00	100.00	943	16.0	3.9
30年3月期		0.00		125.00	125.00	1,334	19.5	3.5
31年3月期(予想)		0.00		125.00	125.00		29.6	

30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 100円00銭 記念配当 25円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	0.9	6,500	30.6	6,400	30.8	4,400	34.0	422.91

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	10,756,090 株	29年3月期	10,756,090 株
期末自己株式数	30年3月期	82,774 株	29年3月期	1,320,574 株
期中平均株式数	30年3月期	10,404,122 株	29年3月期	9,435,516 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	69,745	11.1	7,742	24.0	8,066	30.5	5,914	24.2
29年3月期	62,784	66.4	6,241	190.5	6,182	163.6	4,760	220.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	568.46	568.07
29年3月期	504.51	

29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	82,735	41,396	49.9	3,870.71
29年3月期	75,356	23,260	30.9	2,465.24

(参考) 自己資本 30年3月期 41,313百万円 29年3月期 23,260百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	1.8	5,200	35.5	3,600	39.1	346.02

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月24日(木)に証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け説明会を開催する予定です。その決算説明会資料に関しましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
補足資料	16
生産、受注及び販売の状況	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、米国におきましては、良好な雇用・所得環境からの個人消費の回復や堅調な企業収益を背景とした設備投資の拡大など、内需主導での景気の拡大基調が持続しております。欧州につきましても、好調な外需を背景にした輸出の増加など、欧州全体として堅調に推移しております。中国におきましては、輸出の伸びや個人消費など、減速傾向にあるものの高水準を維持しました。国内経済におきましては、順調な企業収益を背景とした設備投資の増加や、底堅い内外需を背景として、雇用・所得環境の改善による個人消費の拡大など、穏やかな回復基調が持続しております。一方、景気の先行きについては、今後の米国政権の保護主義的な通商政策や、中国を中心とした新興国経済の不確実性の懸念など、依然として不透明感を払拭できない状況となっております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、高い生産量に対応するために、積極的な負荷調整をおこない生産リソースの最適な配分による内製化率の拡大や、サプライチェーン全体の更なる効率化を進めるなど生産体制の強化とコスト低減を図ってまいりました。また、海外子会社との連携により、国内、アジア、北米地域を中心とした既存の市場に加え、欧州市場の開拓などグローバルな営業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は941億63百万円（前期比16.9%増）となり、営業利益は93億71百万円（前期比13.6%増）、経常利益は92億47百万円（前期比15.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は66億66百万円（前期比13.2%増）となりました。

事業部門別の営業概況は以下のとおりであります。

1) 自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、米国市場での自動車需要の減速や中国市場での小型車の減税措置の終了により成長が鈍化する一方で、世界的な需要については、アジアを中心とした新興国市場にけん引され、引き続き堅調に推移する中、パワートレイン関連、電気自動車（EV）関連、自動車部品関連の受注案件を予定どおり売上げました結果、売上高は349億55百万円（前期比15.5%増）となりました。

2) 半導体関連生産設備事業

半導体関連生産設備事業におきましては、IoT関連の普及や自動運転技術の進歩に伴い、産業機械向けおよび車載向けなど半導体需要の増加から設備投資につきましても拡大し、シリコンウェーハ搬送設備案件を予定どおり売上げました。これに加え、有機エレクトロルミネッセンス（有機EL）ディスプレイにつきましては、スマートフォンでの採用の拡大など本格的な供給開始を背景として、有機EL関連の蒸着装置案件の売上高が堅調に推移しました。これらの結果、売上高は373億38百万円（前期比15.6%増）となりました。

3) 家電関連およびその他生産設備事業

家電関連およびその他生産設備事業におきましては、白物・小型家電を中心としまして、インドや東南アジア諸国などの新興国での需要の増加や国内での高付加価値製品が堅調に推移する中、白物家電を中心とした組立設備案件を予定どおり売上げました。これらの結果、売上高は175億69百万円（前期比15.9%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

1) 日本

日本におきましては、自動車のパワートレイン関連、EV関連、自動車部品関連設備や、有機EL関連の蒸着装置案件の売上高が堅調に推移しました。損益面におきましても、売上高の増加に加え、内部リソースの有効活用による内製化率の拡大や仕入体制の見直しなど、コスト低減活動を進めてまいりました結果、売上高は739億42百万円（前期比11.0%増）、営業利益は83億88百万円（前期比22.9%増）となりました。

2) アジア

アジアにおきましては、家電関連および半導体関連などの案件を予定どおり売上げました結果、売上高は91億56百万円（前期比48.5%増）、営業利益は6億37百万円（前期比6.8%減）となりました。

3) 北米

北米におきましては、自動車メーカー向けの案件を中心として、売上高は堅調に推移しましたが、仕入高や、人件費などの固定費が増加しました結果、売上高は101億89百万円（前期比45.7%増）、営業利益は3億76百万円（前期比46.8%減）となりました。

4) 欧州

欧州におきましては、欧州市場の緩やかな景気回復基調が続く中、自動車関連設備および家電関連設備を中心として受注状況は改善しておりますが、依然として厳しい状況で推移しました結果、売上高は8億74百万円（前期比10.1%増）、営業利益は10百万円（前期比79.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて76億56百万円増加し、959億3百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の増加26億12百万円、受取手形及び売掛金の増加48億68百万円、電子記録債権の減少16億78百万円、たな卸資産の増加7億14百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて113億54百万円減少し、493億20百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少19億95百万円、電子記録債務の減少20億86百万円、短期借入金の減少29億13百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少11億50百万円、未払法人税等の減少13億23百万円、前受金の減少16億31百万円、長期借入金の減少7億63百万円であります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて190億10百万円増加し、465億82百万円となりました。その主な内訳は、資本剰余金の増加118億70百万円、自己株式の減少10億81百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.9%から48.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて6億12百万円増加し、89億23百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、19億32百万円の減少となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益92億42百万円に対して、売上債権が32億43百万円増加、仕入債務が41億94百万円減少、法人税等の支払額による支出35億16百万円等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出18億88百万円、定期預金の預入による支出20億円等により、44億25百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、69億90百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出45億14百万円、自己株式の売却による収入129億53百万円等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	32.5	34.9	35.6	30.9	48.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.7	13.5	43.5	96.3	108.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	23.2	5.3	6.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.3	22.9	20.5	—	—

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 平成29年3月期および平成30年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、それぞれ記載しておりません。

3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、底堅い内外需を背景に景気回復が持続する国内経済や、米国、欧州をはじめ世界経済全体として拡大基調が持続すると見込まれております。一方で、米国政権の保護主義的な通商政策や、中国を中心とした新興国経済の不確実性の懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、パラダイムシフトが起きつつある自動車関連で、従来の内燃機関の生産設備に加え、次世代車としてのEV関連案件の受注拡大を目論んでおります。また、半導体関連では、IoT関連や自動運転技術などによる半導体需要の拡大からシリコンウェーハ搬送設備案件の拡大が見込まれる一方で、有機ELディスプレイ蒸着装置案件については、スマートフォン向けが市場をけん引するものの需要拡大のスピードが減速する可能性も予測されます。

引き続き、事業拡大が期待できる市場や分野への積極的な展開に加え、人件費や原材料費増加などが懸念される中で、コスト競争に対応すべく効率的な生産体制の構築など、グローバルな視点からの最適化と収益性の向上を図り、収益基盤の強化に努めてまいります。

以上のことから平成31年3月期の連結業績予想は、売上高950億円（前期比0.9%増）、営業利益65億円（前期比30.6%減）、経常利益64億円（前期比30.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益44億円（前期比34.0%減）を見込んでおります。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しながら安定した配当を継続していくことを基本としつつ、一方で経営業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、業績、経営環境および財務状況等を総合的に勘案した上で決定していくことになっております。

当期の配当につきましては、1株当たり125.0円（うち普通配当100.0円、記念配当25.0円）の配当を実施することを予定しております。詳細につきましては、平成29年11月13日に公表いたしました「配当予想の修正（記念配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

また、次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり125.0円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,311,446	10,923,820
受取手形及び売掛金	37,428,353	42,296,706
電子記録債権	8,996,571	7,318,422
たな卸資産	8,461,382	9,175,796
繰延税金資産	1,820,492	1,559,213
その他	2,581,110	1,773,291
貸倒引当金	△133,189	△20,735
流動資産合計	67,466,167	73,026,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,759,717	12,448,568
減価償却累計額	△7,592,926	△7,875,779
建物及び構築物 (純額)	4,166,790	4,572,788
機械装置及び運搬具	5,186,759	5,364,409
減価償却累計額	△3,563,980	△3,790,005
機械装置及び運搬具 (純額)	1,622,778	1,574,403
工具、器具及び備品	3,220,239	3,362,847
減価償却累計額	△2,739,053	△2,856,535
工具、器具及び備品 (純額)	481,185	506,312
土地	9,808,179	9,813,933
建設仮勘定	169,686	909,487
有形固定資産合計	16,248,620	17,376,925
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	582,537	773,991
のれん	1,355	-
その他	14,274	14,274
無形固定資産合計	623,949	814,048
投資その他の資産		
投資有価証券	2,562,553	2,777,899
破産更生債権等	38,579	37,462
退職給付に係る資産	790,612	1,369,706
繰延税金資産	13,677	28,524
その他	753,560	725,305
貸倒引当金	△251,075	△253,292
投資その他の資産合計	3,907,909	4,685,606
固定資産合計	20,780,479	22,876,579
資産合計	88,246,646	95,903,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,384,190	7,389,157
電子記録債務	10,486,064	8,399,470
短期借入金	11,998,651	9,084,719
1年内返済予定の長期借入金	4,397,608	3,246,808
未払金	869,602	1,089,307
未払費用	2,701,124	2,944,853
未払法人税等	2,363,359	1,039,863
前受金	4,651,867	3,020,320
賞与引当金	56,901	77,465
役員賞与引当金	118,188	145,749
製品保証引当金	297,956	221,907
工事損失引当金	228,161	370,594
繰延税金負債	42,219	-
その他	621,633	455,627
流動負債合計	48,217,528	37,485,843
固定負債		
長期借入金	9,406,924	8,643,316
役員退職慰労引当金	32,567	39,002
繰延税金負債	455,956	623,462
再評価に係る繰延税金負債	2,078,009	2,078,009
その他	483,883	450,999
固定負債合計	12,457,341	11,834,789
負債合計	60,674,870	49,320,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,409,902	14,280,533
利益剰余金	18,625,031	24,347,628
自己株式	△1,153,858	△72,324
株主資本合計	22,515,038	41,189,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	888,952	979,495
繰延ヘッジ損益	△40,733	6,889
土地再評価差額金	4,206,808	4,206,808
為替換算調整勘定	490,366	577,057
退職給付に係る調整累計額	△828,763	△868,374
その他の包括利益累計額合計	4,716,631	4,901,877
新株予約権	-	83,337
非支配株主持分	340,105	407,445
純資産合計	27,571,776	46,582,462
負債純資産合計	88,246,646	95,903,095

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	80,542,366	94,163,561
売上原価	64,155,695	75,745,988
売上総利益	16,386,670	18,417,572
販売費及び一般管理費	8,139,385	9,046,566
営業利益	8,247,285	9,371,006
営業外収益		
受取利息	7,963	9,036
受取配当金	51,967	52,796
保険配当金	27,939	-
原材料等売却益	16,459	26,760
補助金収入	25,468	-
その他	77,901	65,111
営業外収益合計	207,699	153,705
営業外費用		
支払利息	110,514	106,658
為替差損	282,033	137,193
その他	23,203	33,575
営業外費用合計	415,752	277,427
経常利益	8,039,232	9,247,284
特別利益		
固定資産売却益	374,475	9,304
投資有価証券売却益	1,466	-
特別利益合計	375,941	9,304
特別損失		
固定資産除却損	14,075	12,004
固定資産売却損	263	2,358
特別損失合計	14,338	14,363
税金等調整前当期純利益	8,400,835	9,242,225
法人税、住民税及び事業税	2,509,358	2,170,625
法人税等調整額	△57,665	332,524
法人税等合計	2,451,692	2,503,149
当期純利益	5,949,142	6,739,075
非支配株主に帰属する当期純利益	57,700	72,848
親会社株主に帰属する当期純利益	5,891,441	6,666,227

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,949,142	6,739,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247,288	90,542
繰延ヘッジ損益	△41,548	47,622
為替換算調整勘定	△194,998	97,117
退職給付に係る調整額	373,508	△39,822
その他の包括利益合計	384,249	195,460
包括利益	6,333,392	6,934,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,271,423	6,851,473
非支配株主に係る包括利益	61,969	83,063

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,633,962	2,414,359	12,908,661	△1,153,858	16,803,124
当期変動額					
剰余金の配当			△283,089		△283,089
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,891,441		5,891,441
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動		△4,456			△4,456
土地再評価差額金の取崩			108,017		108,017
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△4,456	5,716,370	-	5,711,913
当期末残高	2,633,962	2,409,902	18,625,031	△1,153,858	22,515,038

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	641,663	815	4,314,826	681,623	△1,194,261	4,444,668	336,640	21,584,433
当期変動額								
剰余金の配当								△283,089
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,891,441
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動								△4,456
土地再評価差額金の取崩								108,017
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	247,288	△41,548	△108,017	△191,257	365,498	271,963	3,465	275,429
当期変動額合計	247,288	△41,548	△108,017	△191,257	365,498	271,963	3,465	5,987,343
当期末残高	888,952	△40,733	4,206,808	490,366	△828,763	4,716,631	340,105	27,571,776

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,633,962	2,409,902	18,625,031	△1,153,858	22,515,038	888,952	△40,733
当期変動額							
剰余金の配当			△943,630		△943,630		
親会社株主に帰属する当期純利益			6,666,227		6,666,227		
自己株式の処分				1,081,534	1,081,534		
自己株式処分差益		11,872,042			11,872,042		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,411			△1,411		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	90,542	47,622
当期変動額合計	-	11,870,630	5,722,597	1,081,534	18,674,762	90,542	47,622
当期末残高	2,633,962	14,280,533	24,347,628	△72,324	41,189,801	979,495	6,889

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,206,808	490,366	△828,763	4,716,631	-	340,105	27,571,776
当期変動額							
剰余金の配当							△943,630
親会社株主に帰属する当期純利益							6,666,227
自己株式の処分							1,081,534
自己株式処分差益							11,872,042
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	86,690	△39,610	185,245	83,337	67,339	335,923
当期変動額合計	-	86,690	△39,610	185,245	83,337	67,339	19,010,685
当期末残高	4,206,808	577,057	△868,374	4,901,877	83,337	407,445	46,582,462

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,400,835	9,242,225
減価償却費	971,026	1,080,489
のれん償却額	8,195	1,355
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	92,710	△110,124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,696	17,528
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,718	27,561
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	130,449	△76,475
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△582,066	△638,252
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,355	6,435
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	74,148	140,783
受取利息及び受取配当金	△59,930	△61,833
支払利息	110,514	106,658
為替差損益 (△は益)	173,217	△9,524
固定資産売却損益 (△は益)	△374,211	△6,945
固定資産除却損	14,075	12,004
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,466	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,557,103	△3,243,491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△313,764	△537,389
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,155,973	△4,194,637
未払費用の増減額 (△は減少)	123,089	237,844
未払金の増減額 (△は減少)	169,417	130,172
前受金の増減額 (△は減少)	2,385,435	△1,687,385
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△294,492	318,089
未払消費税等の増減額 (△は減少)	103,976	△155,903
その他	△900,803	1,027,955
小計	△5,183,441	1,627,138
利息及び配当金の受取額	59,342	60,461
利息の支払額	△108,505	△104,423
法人税等の支払額	△629,514	△3,516,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,862,118	△1,932,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△805	△84,320
投資有価証券の売却による収入	74,617	-
有形固定資産の取得による支出	△1,853,292	△1,888,937
有形固定資産の売却による収入	668,703	17,784
無形固定資産の取得による支出	△249,891	△473,433
資産除去債務の履行による支出	△56,832	-
定期預金の預入による支出	-	△2,000,000
従業員に対する長期貸付けによる支出	△29,800	△3,000
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,787	6,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,445,514	△4,425,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,665,337	△2,929,911
長期借入れによる収入	10,200,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△7,219,768	△4,514,408
自己株式の売却による収入	-	12,953,577
配当金の支払額	△282,581	△942,862
非支配株主からの追加取得による支出	△62,960	△17,134
その他	△147,945	△159,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,152,082	6,990,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	△164,569	△19,472
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	679,879	612,373
現金及び現金同等物の期首残高	7,631,566	8,311,446
現金及び現金同等物の期末残高	8,311,446	8,923,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、国内外において主に自動省力機器等を生産・販売しており、世界各国に製品を提供しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として自動省力機器等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針におおむね準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	66,585,981	6,166,599	6,995,393	794,392	80,542,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,206,193	2,250,107	654,492	80,623	7,191,416
計	70,792,174	8,416,706	7,649,886	875,015	87,733,782
セグメント利益	6,824,171	683,915	707,077	52,828	8,267,992
セグメント資産	80,342,135	7,347,136	5,911,938	725,202	94,326,412
その他の項目					
減価償却費	823,264	113,287	24,404	6,499	967,456
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,975,046	27,645	84,252	3,699	2,090,645

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	73,942,708	9,156,458	10,189,815	874,578	94,163,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,086,818	1,471,654	844,248	57,554	8,460,276
計	80,029,527	10,628,113	11,034,064	932,132	102,623,838
セグメント利益	8,388,922	637,361	376,409	10,649	9,413,341
セグメント資産	87,657,360	6,731,800	7,595,168	645,922	102,630,252
その他の項目					
減価償却費	919,239	118,093	31,366	7,679	1,076,378
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,194,972	70,678	126,779	4,702	2,397,132

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	87,733,782	102,623,838
セグメント間取引消去	△7,191,416	△8,460,276
連結財務諸表の売上高	80,542,366	94,163,561

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,267,992	9,413,341
棚卸資産の調整額	△21,912	△43,819
その他の調整額	1,205	1,483
連結財務諸表の営業利益	8,247,285	9,371,006

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	94,326,412	102,630,252
セグメント間取引消去	△6,079,766	△6,727,157
連結財務諸表の資産合計	88,246,646	95,903,095

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	967,456	1,076,378	—	—	967,456	1,076,378
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,090,645	2,397,132	—	—	2,090,645	2,397,132

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,886.08円	4,318.40円
1株当たり当期純利益	624.39円	640.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	640.30円

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,891,441	6,666,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,891,441	6,666,227
普通株式の期中平均株式数(株)	9,435,516	10,404,122
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	6,988
(うち新株予約権(株))	(-)	(6,988)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

補足資料

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比 (%)
日本 (千円)	73,918,566	109.0
アジア (千円)	8,695,719	145.9
北米 (千円)	11,873,807	177.4
欧州 (千円)	891,565	95.7
合計 (千円)	95,379,658	117.2

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	36,298,052	122.2
半導体関連生産設備事業 (千円)	37,513,890	110.5
家電関連及びその他生産設備事業 (千円)	17,419,362	117.3
その他 (千円)	4,148,353	144.8
合計 (千円)	95,379,658	117.2

- (注) 1. 金額は、販売価格及び製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
日本 (千円)	73,299,699	95.8	32,602,219	98.1
アジア (千円)	11,287,368	189.7	5,728,482	159.2
北米 (千円)	7,505,544	67.9	5,593,761	67.6
欧州 (千円)	999,224	125.3	557,038	128.8
合計 (千円)	93,091,837	98.7	44,481,502	97.6

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	27,028,573	66.8	17,458,156	68.8
半導体関連生産設備事業 (千円)	40,321,390	110.8	15,896,066	123.1
家電関連及びその他生産設備事業 (千円)	23,473,317	178.4	10,781,142	221.0
その他 (千円)	2,268,556	53.0	346,136	14.6
合計 (千円)	93,091,837	98.7	44,481,502	97.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比 (%)
日本 (千円)	73,942,708	111.0
アジア (千円)	9,156,458	148.5
北米 (千円)	10,189,815	145.7
欧州 (千円)	874,578	110.1
合計 (千円)	94,163,561	116.9

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	34,955,636	115.5
半導体関連生産設備事業 (千円)	37,338,247	115.6
家電関連及びその他生産設備事業 (千円)	17,569,808	115.9
その他 (千円)	4,299,869	152.5
合計 (千円)	94,163,561	116.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,663,178	7,583,921
受取手形	1,038,319	222,762
電子記録債権	8,413,406	6,969,252
売掛金	31,581,503	36,366,182
仕掛品	5,449,003	5,134,048
原材料及び貯蔵品	199,110	383,455
前渡金	599,757	248,528
繰延税金資産	1,608,190	1,312,837
関係会社短期貸付金	400,000	—
未収消費税等	863,372	515,016
その他	146,932	369,291
貸倒引当金	△132,000	△18,000
流動資産合計	53,830,774	59,087,297
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,657,088	2,979,457
構築物	199,206	307,921
機械及び装置	632,150	705,006
車両運搬具	33,240	35,609
工具、器具及び備品	323,350	316,390
土地	9,151,618	9,150,574
建設仮勘定	169,443	990,875
有形固定資産合計	13,166,098	14,485,835
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	513,650	619,282
その他	10,893	10,893
無形固定資産合計	550,325	655,957
投資その他の資産		
投資有価証券	2,512,390	2,711,854
関係会社株式	2,289,697	2,289,697
関係会社出資金	1,357,484	1,374,619
破産更生債権等	34,336	33,872
前払年金費用	1,474,840	1,985,244
その他	366,801	333,961
貸倒引当金	△226,208	△222,944
投資その他の資産合計	7,809,343	8,506,305
固定資産合計	21,525,767	23,648,099
資産合計	75,356,542	82,735,396

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	221,671	—
電子記録債務	9,072,011	7,113,708
買掛金	5,223,108	3,863,681
短期借入金	11,637,541	8,414,375
1年内返済予定の長期借入金	4,358,008	3,221,708
未払金	737,300	872,217
未払費用	2,105,572	2,343,828
未払法人税等	1,926,397	935,627
前受金	3,366,646	1,969,376
預り金	62,374	140,427
役員賞与引当金	107,280	137,085
製品保証引当金	189,000	160,000
工事損失引当金	213,016	40,949
その他	244,333	96,107
流動負債合計	39,464,262	29,309,093
固定負債		
長期借入金	9,381,824	8,643,316
繰延税金負債	749,711	936,913
再評価に係る繰延税金負債	2,078,009	2,078,009
その他	421,922	371,425
固定負債合計	12,631,467	12,029,664
負債合計	52,095,730	41,338,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金		
資本準備金	2,219,962	2,219,962
その他資本剰余金	102,672	11,974,714
資本剰余金合計	2,322,634	14,194,677
利益剰余金		
利益準備金	246,000	246,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,500,000	5,500,000
繰越利益剰余金	8,666,765	13,637,412
利益剰余金合計	14,412,765	19,383,412
自己株式	△1,153,858	△72,324
株主資本合計	18,215,504	36,139,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	879,232	959,873
繰延ヘッジ損益	△40,733	6,889
土地再評価差額金	4,206,808	4,206,808
評価・換算差額等合計	5,045,307	5,173,572
新株予約権	—	83,337
純資産合計	23,260,812	41,396,638
負債純資産合計	75,356,542	82,735,396

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	62,784,132	69,745,445
売上原価	52,080,750	56,744,621
売上総利益	10,703,381	13,000,823
販売費及び一般管理費	4,462,148	5,258,593
営業利益	6,241,233	7,742,230
営業外収益		
受取利息及び配当金	227,720	502,375
保険配当金	27,939	—
その他	71,864	77,307
営業外収益合計	327,524	579,683
営業外費用		
支払利息	106,882	97,352
為替差損	261,730	130,219
その他	17,608	27,999
営業外費用合計	386,221	255,570
経常利益	6,182,536	8,066,342
特別利益		
固定資産売却益	366,485	1,184
その他	3,270	—
特別利益合計	369,755	1,184
特別損失		
固定資産除却損	11,844	2,026
固定資産売却損	230	1,946
特別損失合計	12,074	3,972
税引前当期純利益	6,540,218	8,063,554
法人税、住民税及び事業税	1,946,573	1,723,099
法人税等調整額	△166,641	426,178
法人税等合計	1,779,931	2,149,277
当期純利益	4,760,286	5,914,276

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	5,500,000	4,081,550	9,827,550
当期変動額								
剰余金の配当							△283,089	△283,089
当期純利益							4,760,286	4,760,286
土地再評価差額金の取崩							108,017	108,017
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,585,215	4,585,215
当期末残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	5,500,000	8,666,765	14,412,765

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,153,858	13,630,288	640,881	815	4,314,826	4,956,524	18,586,813
当期変動額							
剰余金の配当		△283,089					△283,089
当期純利益		4,760,286					4,760,286
土地再評価差額金の取崩		108,017					108,017
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	238,350	△41,548	△108,017	88,783	88,783
当期変動額合計	-	4,585,215	238,350	△41,548	△108,017	88,783	4,673,999
当期末残高	△1,153,858	18,215,504	879,232	△40,733	4,206,808	5,045,307	23,260,812

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	5,500,000	8,666,765	14,412,765
当期変動額								
剰余金の配当							△943,630	△943,630
当期純利益							5,914,276	5,914,276
自己株式の処分								
自己株式処分差益			11,872,042	11,872,042				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	11,872,042	11,872,042	-	-	4,970,646	4,970,646
当期末残高	2,633,962	2,219,962	11,974,714	14,194,677	246,000	5,500,000	13,637,412	19,383,412

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,153,858	18,215,504	879,232	△40,733	4,206,808	5,045,307	-	23,260,812
当期変動額								
剰余金の配当		△943,630						△943,630
当期純利益		5,914,276						5,914,276
自己株式の処分	1,081,534	1,081,534						1,081,534
自己株式処分差益		11,872,042						11,872,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	80,641	47,622		128,264	83,337	211,602
当期変動額合計	1,081,534	17,924,223	80,641	47,622	-	128,264	83,337	18,135,825
当期末残高	△72,324	36,139,728	959,873	6,889	4,206,808	5,173,572	83,337	41,396,638

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。